

株主のみなさまへ

第51期 報告書

2009年4月1日から2010年3月31日まで



〒363-0002 埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
国際チャート株式会社 経営管理センター 電話 048-728-8169

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年 3月31日 期末配当 毎年 3月31日 中間配当 毎年 9月30日

単元株式数 100株

上場証券取引所 大阪証券取引所ジャスダック市場

株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

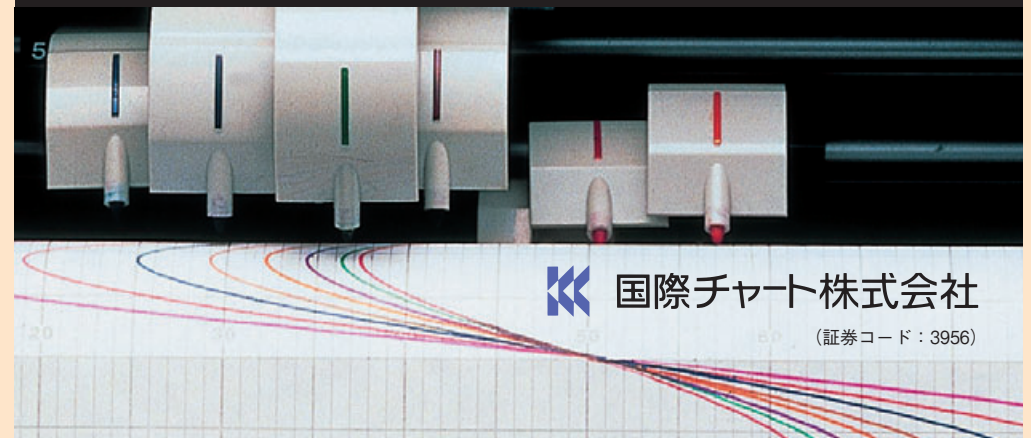
郵便物送付先
お問い合わせ先
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)


- (注) 1. 株券電子化に伴い、住所変更、買取請求その他各種のお手続きにつきましては、お取引の証券会社で承ることとなっております。株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、特別口座の管理機関であるみずほ信託銀行にお問い合わせください。なお、みずほ信託銀行全国各支店にてお取次いたします。
3. 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行本支店でお支払いいたします。

公告方法 電子公告により当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.kcp.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。



精密紙加工技術とICT利用技術の国際チャート



 国際チャート株式会社

(証券コード：3956)

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第51期事業年度（2009年4月1日～2010年3月31日）の当社の事業の概況及び次期の見通しについてご報告いたします。

〔第51期（2009年度）事業の概況〕

当事業年度（2009年4月1日～2010年3月31日）は金融危機の影響により売上高は13.9%の減収の2,561百万円（前期2,974百万円）でありましたが、経営効率の改善によりまして営業利益は49.6%増益の45百万円（前期30百万円）、経常利益は149.0%増益の70百万円（前期28百万円）、当期純利益は565百万円増益の62百万円（前期は502百万円の損失）となりました。

経営効率の改善の取り組み内容は、①第二次構造改革の位置づけで、徹底したムダの排除による販売管理費の節減と生産性向上による原価低減などにより、損益分岐点売上高を前期比約20%低減し約24億円とスリムな体質を実現したこと、②受注増進プロジェクトによる新規顧客の開拓であります。

大変厳しい経済環境下でのこの経営効率の改善への取り組みによりまして、大口案件から小口案件までを網羅するきめ細かな販売体制の再構築、また、生産設備の自動化や全社員が生産業務に向かう製販技一体の体質の強化ができ、当事業年度以降の躍進の土台ができたものと考えます。

事業別では、計測事業はその市場であります国内製造業の稼働率の低下を受け、第1四半期は売上高が前年同期比で32.2%の減少と大きく落ち込みましたが、第2四半期以降は受注増進プロジェクト活動の効果や市況改善により回復してきております。情報事業ではムダの徹底排除によるコスト競争力の強化につとめ、今後の躍進への足固めができたものと考えます。育成中の自動認識その他事業では大口案件の獲得につとめた結果伸張し、売上は170百万円となりました。

事業別売上高の状況

（単位：百万円）

区 分	第51期 (2010年3月期)		第50期 (2009年3月期)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
計 測 事 業	1,724	67.3	2,040	68.6
情 報 事 業	666	26.0	881	29.6
自動認識その他事業	170	6.7	52	1.8
計	2,561	100.0	2,974	100.0

〔第52期（2010年度）の見通し〕

世界の経済環境は依然として不透明な状況が継続するものと考えておりますが、当事業年度に実施した第二次構造改革、受注増進プロジェクト活動、生産改革の施策に加え、製販技の連携による高品質・低価格・迅速な製品供給、受注増進プロジェクト活動の加速、現状人財の再活性化による経営効率向上などにより、当社経営は順調に推移するものと考えております。これらを背景に通期として、売上高は当期実績2,561百万円に対し、2,700百万円、営業利益は当期実績45百万円に対し120百万円、経常利益は当期実績70百万円に対し120百万円、当期純利益は62百万円に対し100百万円を計画しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり10円（中間、期末それぞれ5円）を予定しております。

第52期（2010年度）の業績の見通し（2010年4月1日～2011年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益(円)
第2四半期累計期間	1,265	5	7	0	0.00
通 期	2,700	120	120	100	16.67

財政の状況

金融危機後の経済環境を鑑み効果の高いものにテーマを絞った投資活動を実施した結果、当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは228百万円となりました。

また、無借金経営に向けて、長期借入金も1年以内返済予定分も含めて残高は65百万円と順調に返済を進めております。

当事業年度末における総資産は、2,866百万円、純資産は1,262百万円となり、自己資本比率は44.0%（前期末は45.6%）となりました。

財産及び損益の状況

（単位：百万円）

	第48期 (2007年3月期)	第49期 (2008年3月期)	第50期 (2009年3月期)	第51期 (2010年3月期)
売 上 高	3,591	3,196	2,974	2,561
営 業 利 益	5	100	30	45
経常利益又は経常損失(△)	△ 9	95	28	70
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 810	23	△ 502	62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	△ 135円06銭	3円94銭	△ 83円81銭	10円41銭
純 資 産	2,039	1,897	1,284	1,262
1株当たり純資産額(円)	339円84銭	316円27銭	214円04銭	210円37銭
総 資 産	3,891	3,455	2,815	2,866

2010年10月1日を起点とし2014年3月31日までの3ヶ年半を期間とする新・中期事業計画を立案中であります。

その概要は下記のとおりです。

[A、定性的な計画の要点]

A-1) 売上のV字回復に取り組みます。

2006年度から取り組んでまいりました事業の選択と集中を含めた経営改革により、損益分岐点売上高を半減させ利益体質の構築ができました。経済環境は今後も厳しい状況が継続すると認識しておりますが、そのコスト力と新製品及びICT利用技術を駆使した販売手法の相乗効果で売上拡大期を迎えたと考えています。

V字回復に積極的に取り組んでいきます。

A-2) 社会インフラ向けの事業と海外事業を伸張させます。

現状の国内モノ作り市場偏重を改め、海外と国内の社会インフラ向けの事業に注力してまいります。

A-3) 重要な経営指標

- ・経営効率の向上…「損益分岐点売上高の低減」から「一人当たり売上高の増進」を目指す経営へ転換
- ・無借金経営と財務体質の強化

[B、定量的な計画の要点]

B-1) 重点市場 (売上比率)

	2010年3月期	2014年3月期
海外・社会インフラ向け市場	40%	65%
国内・製造業向け市場	60%	35%

B-2) 売上目標<百万円>

	2010年3月期実績	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
売上	2,561	3,300	3,800	4,500
営業利益	45	250	300	500
ROS (%)	1.7	7.5	7.8	11

B-3) 製品別 売上目標<百万円>

	2010年3月期実績	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
情報	666	950	1,100	1,100
自動認識&ラベル	170	350	400	700
計測	1,724	2,000	2,300	2,700

B-4) 事業効率の向上

ICT化と自動化投資効果などにより、社員一人当たりの売上高の増進を図ります。

	2010年3月期	2014年3月期
年売上/人員	16.5百万円	26.5百万円

(単位：千円)

科目	当期末 (2010年3月31日現在)	前期末 (2009年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,076,212	898,805
固定資産	1,790,610	1,916,750
有形固定資産	1,721,061	1,792,253
無形固定資産	38,139	83,133
投資その他の資産	31,410	41,363
資産合計	2,866,822	2,815,555
負債の部		
流動負債	691,027	568,648
固定負債	913,564	962,674
負債合計	1,604,592	1,531,322
純資産の部		
株主資本	1,265,058	1,286,619
資本剰余金	376,800	376,800
利益剰余金	195,260	195,260
自己株式	693,028	714,589
評価・換算差額等	△ 29	△ 29
その他の有価証券評価差額金	△ 2,828	△ 2,387
純資産合計	1,262,230	1,284,232
負債純資産合計	2,866,822	2,815,555

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	当期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	前期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高	2,561,088	2,974,562
売上原価	1,660,773	1,904,099
売上総利益	900,315	1,070,463
販売費及び一般管理費	854,821	1,040,056
営業利益	45,494	30,406
営業外収益	31,032	4,657
営業外費用	5,579	6,568
経常利益	70,946	28,495
特別利益	305	27,798
特別損失	9,134	5,064
税引前当期純利益	62,117	51,229
法人税、住民税及び事業税	1,783	1,998
法人税等調整額	△ 2,103	552,111
当期純利益又は純損失(△)	62,437	△ 502,880

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (要旨) (2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年3月31日 残高	376,800	195,260	714,589	△ 29	1,286,619
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 83,999		△ 83,999
当期純利益			62,437		62,437
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 21,561	—	△ 21,561
2010年3月31日 残高	376,800	195,260	693,028	△ 29	1,265,058

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2009年3月31日 残高	△ 2,387	△ 2,387	1,284,232
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 83,999
当期純利益			62,437
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 440	△ 440	△ 440
事業年度中の変動額合計	△ 440	△ 440	△ 22,002
2010年3月31日 残高	△ 2,828	△ 2,828	1,262,230

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 千円)

科目	当期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	前期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,291	191,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,279	△ 77,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,936	△ 177,354
現金及び現金同等物の換算差額	49	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,126	△ 62,982
現金及び現金同等物の期首残高	204,213	267,196
現金及び現金同等物の期末残高	273,339	204,213

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

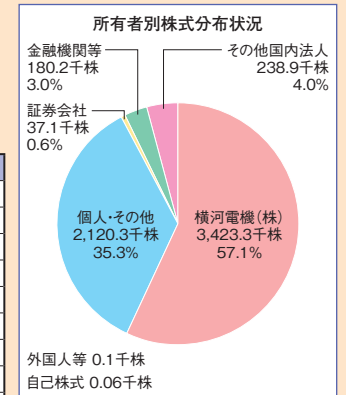
株式情報

株式の状況 (2010年3月31日現在)

発行可能株式総数 20,000,000株
 発行済株式の総数 6,000,000株
 株主数 3,335名
 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
横河電機株式会社	3,423,300	57.1
国際チャート従業員持株会	118,700	2.0
個人株主	75,900	1.3
王子製紙株式会社	50,000	0.8
フジテクノス株式会社	42,200	0.7
株式会社みずほ銀行	40,000	0.7
みずほ信託銀行株式会社	40,000	0.7
第一生命保険相互会社	40,000	0.7
日本生命保険相互会社	40,000	0.7
個人株主	30,800	0.5

(注) 1. 小数点第1位未満を四捨五入によって表示しています。
 2. 第一生命保険相互会社は、2010年4月1日付で第一生命保険株式会社に商号変更しております。



会社概要 / 役員

会社の概要 (2010年3月31日現在)

商号 国際チャート株式会社
 英文名称 Kokusai Chart Corporation
 設立 1962年(昭和37年)10月4日
 資本金 376,800,000円
 従業員数 153名
 本社所在地 〒363-0002 埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
 主な事業内容 記録紙等の製造及び販売

事業部門	主要製品内容
計測事業	計測用記録紙 記録計用各種補用品(消耗品及び部品) 記録計用ペン 温湿度記録計等
情報事業	屋外検針用紙 各種モバイル用紙等
自動認識その他事業	ラベル ラベルプリンタ等

営業所及び工場 札幌オフィス 北本オフィス 大阪オフィス 九州オフィス 本社工場

役員一覧 (2010年6月18日現在)

代表取締役社長 勝部 泰 弘 常務執行役員 羽根田 治 久
 取締役専務執行役員 曾志崎 稔 執行役員 久保田 優 一
 取締役専務執行役員 齋藤 恒 夫 執行役員 川澄 洋 一
 取締役専務執行役員 川村 正 執行役員 横山 克 宏

常勤監査役 小川 敏 夫
 監査役 作野 周 平
 監査役 安本 憲 典